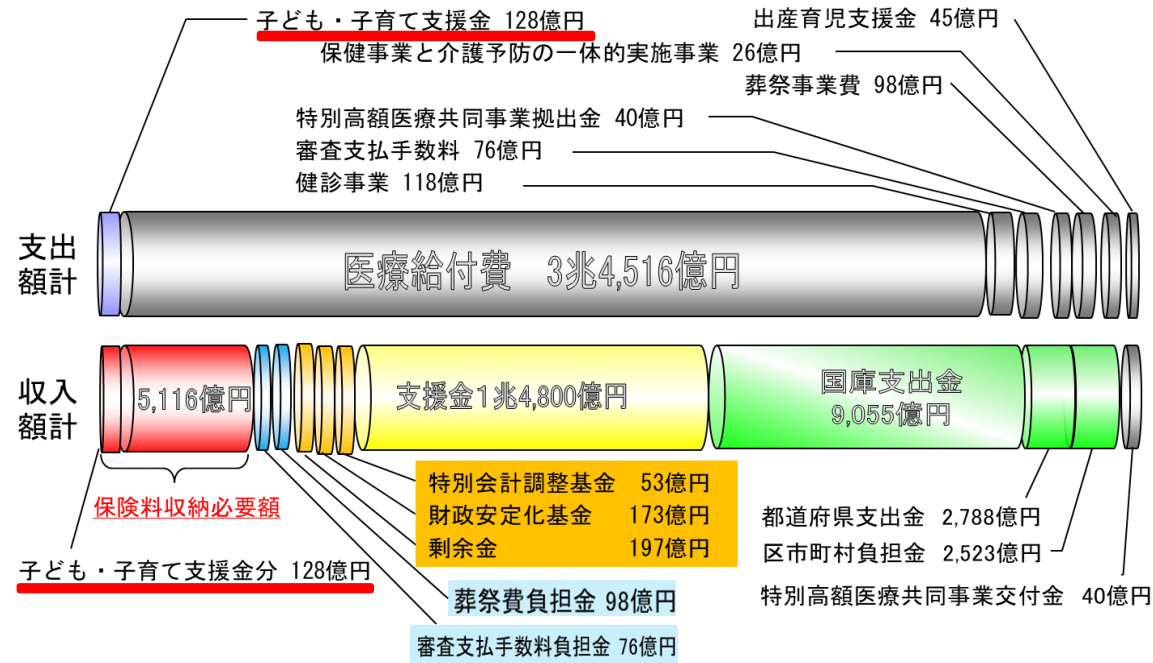


# 令和8・9年度保険料率について

別紙3-2

## ○ 収支内訳（特別対策を継続し、基金を活用した算定結果）



## ○ 制度改正事項

- ・後期高齢者負担率の引き上げ
- ・子ども・子育て支援金制度の導入
- ・診療報酬改定
- ・出産育児支援金の激変緩和措置終了
- ・高額レセプト基準額引き上げ
- ・均等割額の軽減判定所得の変更
- ・均等割額（医療分）の7.2割軽減導入
- ・高額療養費制度の見直しに伴う医療費の減
- ・2割負担配慮措置終了に伴う医療費の減
- ・所得係数の引き下げ
- ・保険料（医療分）の賦課限度額の引き上げ
- ・給与所得控除の最低保障額の引き上げ

## ○ 保険料の増加抑制のための施策

### 《特別対策の実施について》

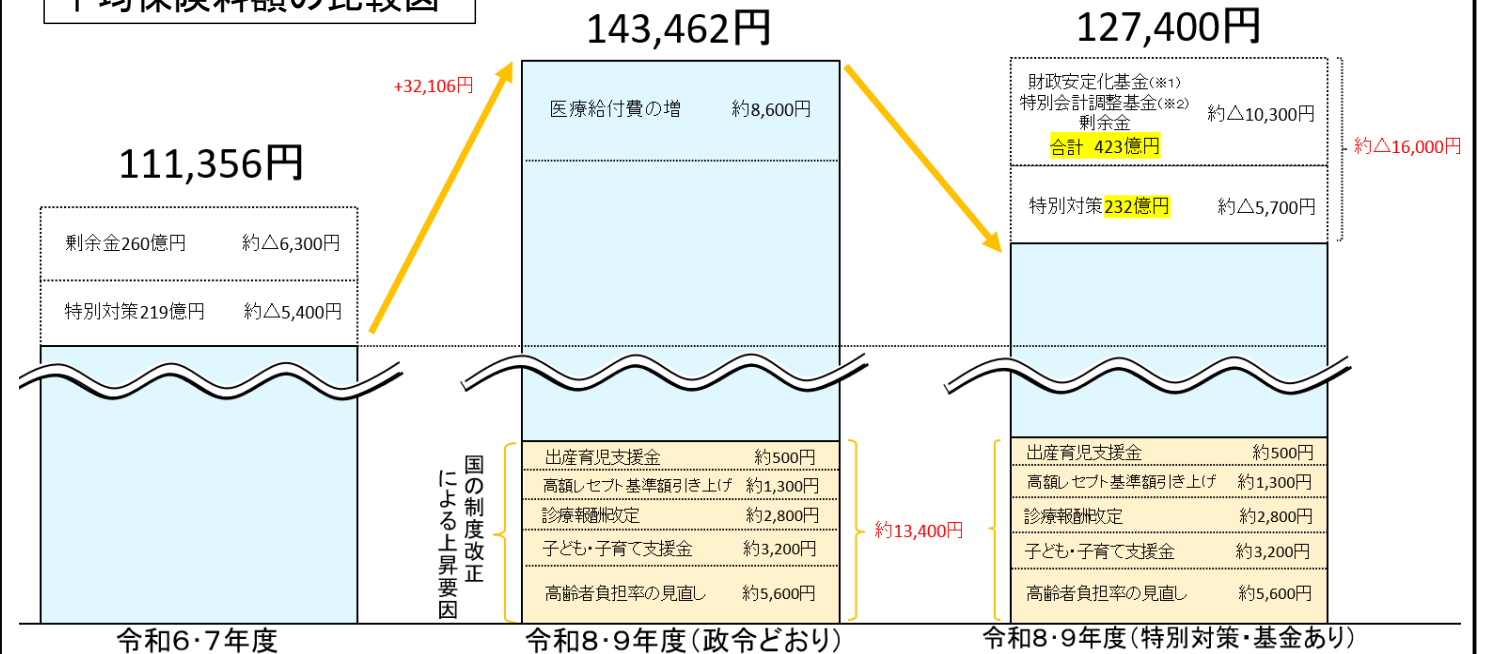
令和7年1月に取りまとめた「東京都後期高齢者医療広域連合保険料率算定・特別対策検討会議報告書」を踏まえ、62市区町村に対して実施した意向調査において、今後、特別対策を見直していく方向性は確認されたものの、令和8・9年度は、子ども・子育て支援金の導入など、保険料の増加要因が多いため、特別対策を継続することとした。投入額は「232億円」を見込んだ。

### 《基金等の活用について》

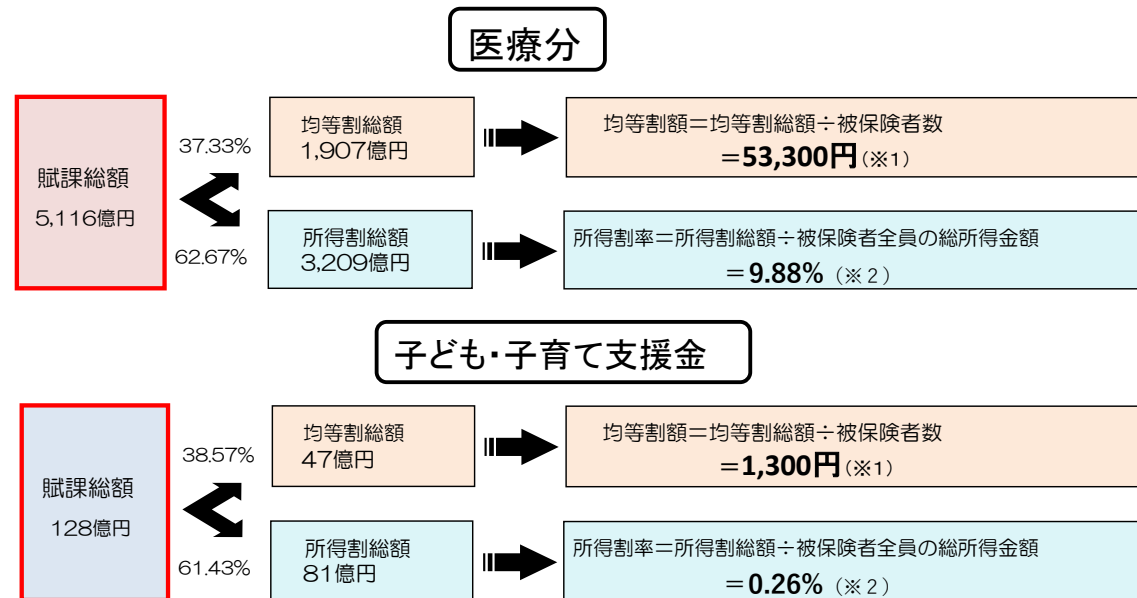
令和8・9年度は広域連合の管理する特別会計調整基金（前期からの決算剰余金を含む）、都の管理する財政安定化基金について、国の示す財政リスク（給付費増リスクと収納不足リスク）など保有しておくべき残高を確保した上で、最大限の「423億円」を活用している。

（内訳）令和8・9年度 特別会計調整基金「53億円」、財政安定化基金「173億円」、決算剰余金「197億円」

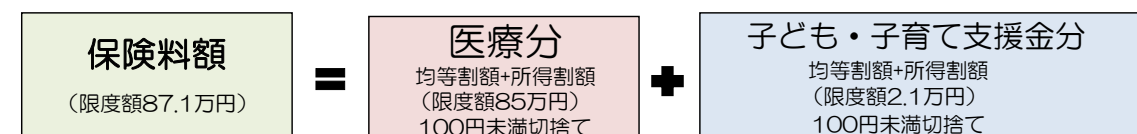
## 平均保険料額の比較図



## ○ 保険料率の算定方法



## ＜1人当たり保険料の合計額＞



- ※1 世帯の後期高齢者医療制度の被保険者全員と世帯主の「総所得金額等を合計した額」に応じて、均等割額を軽減する。医療分については、世帯の総所得金額等の合計に応じて7.2割・5割・2割を、子ども・子育て支援金分については7割・5割・2割をそれぞれ均等割額から軽減する。
- ※2 被保険者本人の保険料計算のもととなる所得金額に応じて、所得割額を軽減する。医療分・子ども・子育て支援金分ともに、所得が15万円以下の場合50%、20万円以下の場合25%をそれぞれ所得割額から軽減する。

## ○ 令和8・9年度保険料率

		R6・7年度	R8・9年度	増減	増減率
均等割額	医療分	47,300円	53,300円	6,000円	12.7%
	子ども・子育て支援分		1,300円	1,300円	
所得割率	医療分	9.67%	9.88%	0.21pt	2.2%
	子ども・子育て支援分		0.26%	0.26pt	
一人当たり平均保険料額		111,356円	127,400円	16,044円	14.4%